

新清掃工場の建設
可能な限りの情報発信を

木原 宏 (たちかわ自民党・安進会)



問 新清掃工場は、令和2年7月に着工し、現在の様子を事業者のホームページで見ることができます。令和5年3月1日の運営開始に向けて、工事の進捗状況と今後の予定について伺います。また、コロナ禍ということもあり、令和元年9月の事業概要説明会以降、情報提供が十分に行えていないのではないかと。施設の完成前から、広く市民に新清掃工場について現場見学会等により情報提供を行う必要があると考えますが、市の見解を伺います。

答 新清掃工場は工期限の令和5年2月28日に竣工し、計画通り同年3月1日に運営開始予定です。また、周辺地域には丁寧に説明を行い、理解を得ながら、清掃工場整備運営事業を着実に推進します。情報提供については、新型コロナの感染状況を見ながら、現場見学会の開催について検討します。なお、事業者のホームページでは、工事の進捗状況をお知らせし、「たらった立川」Instagramに動画を投稿しています。

一般質問項目

①新清掃工場整備運営事業について



新清掃工場の完成予想図

聴覚障害者の災害対策
情報提供や支援方法の充実を

山本 みちよ (公明党)



問 平成29年の議会で立川市聴覚障害者協会から提出された請願では、公共施設において緊急情報を視覚で確認できるような環境整備が求められていました。この検討状況について伺います。また、災害時支援用バンダナというものがあります。これは、片面に耳が聞こえない旨を、他方の面に手話が書ける旨を記載したもので、身に着けると周囲からの支援を受けやすくなります。これを避難所の防災備蓄用品の中に入れることができないでしょうか。

答 緊急情報を視覚で確認できるシステムの設置は、各施設の改修や建て替えの際に施設の特性を踏まえ検討していきます。現在設計中の施設でも、都のユニバーサルデザイン導入ガイドラインに基づいて検討し、施設の所管課と調整を取りながら進めていきます。避難所における障害者や介護が必要な方などの要配慮者への対応は課題と考えており、提案のあったバンダナも含め検討を進めていきたいと考えています。

一般質問項目

①空き家対策について ②防災対策について ③公共施設における課題について



災害時支援用バンダナ



新型コロナワクチン接種
今後も接種体制の準備を

佐藤 寿宏 (たちかわ自民党・安進会)



問 新型コロナワクチン接種が進み、現在新規感染者数は全国で激減していますが、ワクチン先進国と言われる諸外国は、感染者数が増加しています。ワクチン接種を受けていても感染してしまう、ブレイクスルー感染が報道されています。本市においても新規感染者数は激減していますが、現状についての見解を伺います。ワクチン接種すると重症化率が減るので、今後さらなるワクチン接種が必要になっても、市は準備を怠らないようお願いしたい。

答 本市での新規感染者数は、令和3年7月下旬より1日の人数が2桁になり、8月19日の公表で最大の70人となりましたが、11月以降はほぼ0人となっています。欧州をはじめとした、世界各国の感染再拡大状況に対しては、注視が必要と考えています。また、インフルエンザとの同時流行については危惧すべき状況であり、引き続き保健所や立川市医師会とも必要な連携・対応等を取っていきたくと考えています。

一般質問項目

①新型コロナワクチン接種について ②地球温暖化対策について ③コロナ禍で疲弊した市民生活について

生ごみ処理機購入補助事業
環境負荷の観点で見直しを

山本 洋輔 (緑たちかわ)



問 おうち時間の増加により、ごみに対する市民の意識が高まっています。生ごみ処理機購入補助事業において、熱でごみを乾燥させる電動の処理機に対する助成は、気候変動対策の観点で見ると環境によいのか疑問です。また、もし制度を再検討する場合は、単に電動の生ごみ処理機の補助を打ち切るのではなく、非電動の生ごみ堆肥化容器の補助率の引き上げや、ベランダ堆肥化の周知等、代替政策とセットで進めていただきたいが、見解を伺います。

答 本事業は、生ごみの減量、資源の有効活用、市民の意識啓発を主眼にしていますが、今後は低炭素のまちづくりの視点も考慮し、事業のあり方を検討する必要があると考えています。事業の見直しや廃止を単独で検討するのではなく、ほかの施策と組み合わせながら、多くの方々が環境に配慮する行動を取れるよう施策を進めることを主眼としているので、総合的な観点から必要に応じて見直し等を行っていきます。

一般質問項目

①地籍調査について ②ごみ行政について

NHKの衛星放送
契約解除の検討を

くばた 学 (NHKから国民を守る党)



問 NHKの衛星放送は娯楽番組が多く、市にとって本当に必要なのか疑問です。市が契約した動機についてお示しください。庁舎内のNHK契約はせめてテレビ受信料だけにすべきと考えています。衛星放送契約を解除した上で、災害情報等を迅速に収集し対応する手段として、パソコンを設置することを提案しますが、市の見解を伺います。また、それぞれの部署で契約している衛星放送の契約解除の基準についてお示しください。

答 市は、災害情報をはじめ必要な行政関連情報をより多く把握するために、衛星放送を契約しています。災害時に正確な情報を迅速に収集し、対応方針を決定し市民に発信することは重要と考えています。提案については、現状、防災課の執務室内に設置しているパソコンで、常時気象情報や地震情報等を収集しています。衛星放送を受信しなくても業務上支障がないと判断した場合は、契約解除の検討をします。

一般質問項目

①NHKの衛星放送(BS)について ②子供の遊び場について ③駅前の客引き行為について

子ども・若者政策の計画
コロナ禍の今こそ策定を

稲橋 ゆみ子 (立憲民主・たちかわ)



問 夢育て・たちかわ子ども21プランは、市民との協働で見直しながら政策を実現してきており、評価すべきものですが、この中でカバーしきれないものが顕在化してきていると考えます。多様な社会背景や今のコロナ禍に不安を抱える子どもや若者が、自分たちを応援してくれていると感じられるようなアピールが必要で、コロナ禍の課題を解決できるものとして子ども・若者計画を示していただきたいと思いますが、市の見解を伺います。

答 本市は、夢育て・たちかわ子ども21プランを、子ども・若者計画を内包するものとして策定しており、それに基づき政策を進めています。プランの内容がコロナ禍の特殊な状況に適應するのは困難ですが、情報提供等、対応できる支援から進めていきます。時代の変遷やコロナ禍を通して、子ども、若者の困難も多様化、深刻化しています。次期の同プラン策定時には、必要な取り組みを検討していきます。

一般質問項目

①コロナ禍だから強化すべき「子ども・若者応援政策」 ②立川で最後の一枚の「田んぼ」を未来につなげる「子どもやおとなの居場所」にするために!! ③2021年10月の衆議院議員選挙について